



区議会 だより

発行 大田区議会
〒144-8621
大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



大田区議会 検索

令和3年1月1日発行

No.244

令和2年
第4回
定例会号

新型コロナウイルスなどへの対応 のための第7次補正予算を可決

大田区議会は、令和2年第4回定例会を11月26日から12月7日までの12日間の会期（12月28日まで会期延長後、12月7日に閉会）で開きました。

定例会では、区政の各分野における課題について、16名の議員が質問し、議論しました（詳細は、2～5面に掲載）。



今号のイラストは、東急池上線「池上」駅徒歩20分程度に位置する、「池上梅園」に咲く約30種の梅の景観をイメージしています。例年2～3月にかけて見頃を迎えるこの梅園では、期間限定で夜間ライトアップの開催も行われており、寒冷の中でも春の訪れを感じられる、都内屈指の梅の名所です。

年頭のご挨拶



議長
塩野目正樹



副議長
広川恵美子

年頭に当たり、大田区議会を代表して新年のご挨拶を申し上げます。昨年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、本区においても、外出自粛などにより区民生活や区内産業に与えた影響は計り知れない一年でした。

区議会では、定例会4回と臨時会2回を開催し、加えて、昨年2月7日に、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大していることを踏まえ、「議会新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、23回の会議を開催し、積極的に区民生活や区内産業の支援などの要望書を区に提出しました。特に、打撃を受けている区内産業への経営支援をいち早く要望し、5,000万円まで全額区の利息負担の緊急融資制度を実現させていただきました。区は、区議会とともに感染症対策のため、7次にわたる補正予算を組むなど、区民の皆様の生命と暮らしのため全力で取り組んでおります。

まだまだ予断を許さない状況ではございますが、区議会では適宜適切に、取り組みを講じてまいります。今後は、新しい生活様式など日常生活にも大きな変化が求められることが想定されております。本年も、引き続き、子どもから高齢者まで全ての区民の皆様のため、「感染症対策」「生活支援」「経済対策」に全力で取り組み、区議会一丸となってこの難局を乗り越えていけるよう、全力を尽くしてまいります。

結びになりますが、本年が区民の皆様にとって輝く一年となるよう願いますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

- 区長提出議案として、令和2年度大田区一般会計補正予算（第7次）、条例案、条例の一部改正案、報告など33件が提出されました（詳細は、6～7面に掲載）。
- 議員提出議案として、条例案1件、条例の一部改正案2件が提出されました（詳細は、7面に掲載）。
- 請願・陳情は、審議の結果、不採択4件、そのほかは継続審査となりました（請願・陳情の結果は、7面に掲載）。



代表質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



自由民主党大田区民連合

渡司 幸

「チームおおた」で子どもたちの未来をひらく



●財政運営について

問 平成の2度の大きな財政危機を乗り越えてきた経験を踏まえ、今後厳しさを増す財政運営の方向性に関する区の見解を伺う。

答 区は、基金の適切な積み立てや特別区債の発行余力を培うなど、減収リスクに備える堅実な財政運営に努めてきた。これまで培った財政力を効果的に活用するとともに、事務事業の見直しを進め、強固で弾力的な財政基盤を堅持しながら、区民生活を全力で守り抜く行財政運営を行っていく。

●再犯防止活動について

問 大田区における「再犯防止推進計画」策定の意義と実効性のある計画にするための思いを伺う。

答 今回準備を進めている区の再犯防止推進計画は、これまで積み上げてきた更生保護の取り組みの集大成として策定するものである。本計画の推進体制として、就労、住居、保健医療、福祉などの施策を、これまで以上に推進する庁内体制を整備していく。また、地域の関係機関などが協議する会議体の設置も見据えていく。

●羽田イノベーションシティについて

問 ハネダピオについて、区長のぶれることのない決意を伺う。

答 これまでの産業政策に加え、オープンイノベーションの取り組みを行うことで、持続可能な区内産業の集積維持、発展につなげてい

め対応についての検証を重ねることによって、実効のないじめ防止対策を実現していく。

問 区においても、令和3年度から不登校特例校分教室の開設が予定されているが、今後の不登校対応に関する区の方針を伺う。

答 区は、3年4月に、23区で初めてとなる公立の不登校特例校分教室を開設する予定である。今後より一層、民間施設なども連携を図りながら、一人ひとりの状況に応じた居場所づくりや学びの場の確保に取り組んでいく。

問 3年度、大田区立の小・中学校全校にサポートルーム（特別支援教室）が設置されるが、今後のサポートルームの方向性について、区の方針を伺う。

答 これまで以上に児童・生徒の発達の段階における適切な支援のための相談機能の充実を図り、自信喪失や進路・将来への不安などに柔軟に対応していく。

問 特別支援教育においてもICT化を推進し、授業のユニバーサルデザイン化など、それぞれの子どもたちの学びにくさの解消に向けてICTの活用を力強く推進していただきたいが、区の見解を伺う。

答 今後も優れたコンテンツの導入や利用を促進するとともに、授業のユニバーサルデザイン化など、特別支援教育におけるICTの効果的な活用について研究していく。

問 コミュニティ・スクールが子どもたちにとって、どのようなメリットがあるのか伺う。

答 この取り組みによって、学校での学びをより豊かに、広がりをもったものにつなげたいと考えている。まずは、3年度に5校からスタートするモデル事業で明らかとなる課題などを慎重に検討し、その後の展開を図っていく。



コロナ禍の下で区民の命と暮らしと営業を守る区政を

日本共産党大田区議員

佐藤 伸

●2021年1月に発効される、核兵器禁止条約の批准を政府に大田区から求めることについて

問 日本が国連に提出した決議は、核兵器禁止条約を無視しており、国際的に破綻している。政府に核兵器禁止条約への署名、批准を求める全国的な署名に区長として署名し、政府に対して条約の批准を求めるべき。

答 引き続き平和関連の各種事業を着実に進めていく。

●新型コロナウイルス感染症拡大から区民の命と暮らしと営業を守る2021年度予算について

問 現在第3波の感染症拡大に見舞われており、感染収束まで「生活復興・経済推進」事業に特化すべきで、新空港線整備事業や羽田イノベーションシティでの区施策活用スペース事業は計画の抜本的な再検討など事業を再構築すべき。

答 ハネダピオの見直しについては、考えていない。

問 区でも検査体制を強化し、大規模な集中的検査と医療・介護施設などの社会的検査を行うべき。

答 PCR検査はあくまでも検査した時点での結果であることなどを考慮し、必要な対象者が検査を受けられる体制を作ることが重要。現在は、軽度の症状でも検査できる体制もできている。

問 現在の急激な感染拡大に対し、陽性者を着実に把握・保護することが重要。現在、保健所の人材が非常に少ないことが問題になっている。国の責任で緊急に人材の養成・確保を図ることを求め、都と連携し、兼務でなく、新規に保健師などを雇用し、対応すべき。

問 引き続き施策に取り組んでいく。医療崩壊を絶対に起こさない

問 今後の取り組みが急務である。医療機関の減収の実態に合った減収補填を国に大至急求めると同時に区独自の支援を更に拡充すべき。

答 引き続き感染症患者の発生状況を注視し、適切に対応していく。

問 特別資金の返済期間や返済据置期間の延長などの拡充と、信用保証協会の融資枠いっぱい事業者向けの区が直接保証する特別融資の新設を行うべき。

答 現在、制度の拡充や直接保証については考えていない。

問 大田区感染拡大防止協力金の対象条件を広げ、国や都の家賃支援給付金上乘せ支給や、区内中小事業者への直接助成を実施すべき。

答 現時点で新たな直接助成を行う考えはない。

●個人の尊厳とジェンダー平等推進で多様性が認められる区政について

問 第8期男女共同参画推進プランに選択的夫婦別姓の議論を紹介。掲載し、国に対し選択的夫婦別姓の推進を図るよう求めるべき。

答 パブリックコメントでの意見などを参考にしていきたい。

問 推進プランにおいて、性同一性障害ではなく性別違和へ、LGBTQ/SOGIの解説と併せ、差別解消の項目をたて、計画を進めるべき。また、パートナーシップ制度を導入すべき。

答 解説については、パブリックコメントなどでの意見を参考に検討していく。パートナーシップ制度の導入については、国や他自治体の動向を注視していく。

●ケアに手厚い第8期介護保険事業計画について

問 第8期の検討内容では、預貯金などの資格要件を3段階から4段

階に増やし、年金収入が120万円を超える場合、資産要件を預貯金500万円以下に引き下げる内容である。補給給付の改定をやめるよう国に求めるべき。

問 今後も持続可能な制度構築に向け、政府が責任を持って取り組んでいくものと考えている。

問 区は要介護1・2の総合事業への拡大をやめ、介護保険の保険者として区民の介護サービスの維持に最大限の力を尽くすべき。

答 厚生労働省は、持続可能性の確保のため、引き続き検討を行うとしている。区としても適切に対応していく。

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子を、デジタルサイネージ（電子看板）などでライブ中継します。中継をご覧になれる施設は、次のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
- 大田区民ホール・アプリコ
- 特別出張所
- 大田区産業プラザPiO
- 大田区総合体育館



区役所本庁舎（1階）



産業プラザPiO

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



大田区議会公明党

勝亦 聡

将来を見据え、区民に
安心と希望の施策を



●事務事業の見直しについて

問 コロナ禍の対応について、内部統制評価を実施し、報告を要望するが、区長の考えを伺う。

答 コロナ禍の対応策について、リスク管理の視点から評価し、再び同様の事業を実施する場合、迅速かつ的確な対応を実現することが重要である。対応、評価、結果の公表などで改善につなげる内部統制を推進していく。

問 事務事業の見直しに資するICT化の視点について、所見を伺う。

答 (仮称) 大田区情報化推進計画に、業務システムの統一化、標準化を重点施策として位置付ける。区民サービスの向上や業務効率化に向けたICT化を積極的に進めていく。

問 公共施設の維持管理や更新に係る対策の方針を定める個別施設計画策定の進捗状況と、複合化で生じる残存施設と未利用地の利活用について伺う。

答 令和2年度に個別施設計画を策定し、総合管理計画の見直しを3年度に予定している。今後も複合化などで施設の跡地が発生する予定である。区の保有財産の有効活用は方針に沿って着実に取り組む。

●文化振興策と産業振興策について

問 ハネダピオのテナント区画と交流空間の活用について、区の構想を伺う。

答 ハネダピオは国内でも例を見ない立地環境が強いである。積極的な誘致を行っていく。交流空間は、区内事業者が様々なビジネスチャンスと出会い、区内経済への波及効果を生み出す中心的存在となるべく整備・運営していく。

問 (仮称) 産業振興構想の検討の

方向性について、見解を伺う。

答 感染症や近年頻発する自然災害サイバー攻撃などの危機対応への行政と区内産業界の連携や、変化に柔軟に対応し、事業を継続する体力をより一層蓄える必要性を重視し、区内事業者の「自立」と自らを律して社会の変化に向き合う「自律」の支援を基本方針に、時機を逸することなく策定に取り組む。

問 キャッシュレス決済の普及促進について、区の所見を伺う。

答 普及には、物理的・心理的ハードルがある。国や都と連携し、感染拡大防止と利便性向上に資するキャッシュレス決済の促進に取り組んでいく。

問 区の文化資源を確実に収集、保管する収蔵方針と基準が必要。収蔵と展示に関する区の見解を伺う。

答 収集には、ジャンルや目的などの基準を整備する。収蔵環境の整備は喫緊の課題。収蔵と展示を機能的に配置、運用する収蔵施設の整備を進める。また、公共施設整備の際に、展示活用スペースの確保やデジタル鑑賞などを進める。

●要配慮者支援と自殺対策について

問 介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の支援体制について伺う。

答 要介護者が利用する事業者と連携し、受け入れ先の確保に対応している。今定例会では都の補助事業を活用した新型コロナウイルス感染症に係る在宅高齢者・障がい者支援事業を提案した。

問 保護者が陽性となった18歳未満の濃厚接触者の支援体制について伺う。

答 18歳未満の児童への対応は、都の一時保護委託事業として、医療



令和大田区議団 (無所属5+維新1)

犬伏 秀一

区民、区内事業者に
寄り添う区政について



問 区民の信頼を得る上で極めて重要である情報発信について、区長が先頭に立ち区の発信力を高める努力をすべき。区長の考えを伺う。

答 区民に必要な情報が行き渡るよう、区の発信力を強めていく。

問 区の歴史的な自治権拡充運動を踏まえて、特別区の再編、一般市への転換について考えを伺う。

答 区民に最も身近な区が、権限と財源を拡充し、今必要な行政サービスをより早く、より確実に提供することが、区長としての責務で

機関で受け入れることになっていく。中高生には、都と連携し、状況に応じた支援を行う。

問 eラーニングを活用するなど、ゲートキーパー研修推進計画の策定について、区の見解を伺う。

答 ゲートキーパーの養成は、自殺対策推進の上で重要である。養成計画を策定し、拡大を目指す。

●防災・減災対策について

問 国の動きも含めた多摩川流域の治水対策とスケジュール観を伺う。

答 元年10月の台風被害から、多摩川流域において国・都・区が連携した治水対策プロジェクトを推進。区は田園調布地区の水防活動拠点の整備などハード・ソフト両面の総合的な対策に取り組んでいく。

●子育てと若者の支援策について

問 虐待リスクがある家庭の、早期発見のための方策について伺う。

答 子どもに関する情報を一元管理するシステムの構築など、早期発見への組織対応力を強化していく。

問 潜在リスクの判断基準の構築が肝要である。区の所見を伺う。

ある。引き続き、都から区への事務や財源の移管を加速させ、より強固な行政運営の実現を目指していく。

問 「大都市の一体的整備」という戦時中央集権の亡霊から逃れられない都に対し、戦える区管理職の養成を図り、区は都の下請けではない、という文化を醸成すべきと考え。区長の考えを伺う。

答 私は、区が都の下請けだと考えたことは一度もない。今後も、区の発展と大都市東京の発展のため、



安心して暮らせるまちへ
現場の声を生かした区政を

平野 春望



●大田区版地域共生社会について

問 地域福祉コーディネーターは、個々の生活課題や地域の課題と公的サービスや地域資源とを結びつけていく重要な役割を担っている。地域福祉における要となるコーディネーターをどう育成していくか。

答 区ではコーディネーターが把握した課題や解決策を共有する場を設けている。引き続き、互いに資質の向上に取り組み、専門的な知識や技術の習得に向けた区独自の研修にも取り組んでいく。

問 支援と共生の地域づくりという項目にあるように、区民同士が出会う場、「居場所」の確保が大事だと考える。大田区で暮らす、子ども、高齢者、障がい者などが一緒にすごせる「居場所」について、具体的にどのような地域づくりを考えているのか。

答 区では、区民同士が出会い、地域社会で役割を持って活躍できるように、コーディネートが、場の

創出の支援などにも取り組んでいく。新しい生活様式も踏まえた共生の地域づくりを進めていく。

●コロナ禍の新しい生活様式において、社会性を育むための対面教育の重要性と不登校児のための多様な学びの保障について

問 コロナ禍で区の小・中学生に対してどのような教育が必要か。

答 現在、学校では、子ども同士の心の距離を縮める教育活動の工夫を行っている。また、ICTなど新たなコミュニケーション手段による教育は、不登校や特別支援など、多様な教育ニーズを要する子どもたちの可能性をひらく個別最適化された教育の実践に有効であり、その充実を推進していく。

●新たな自治体経営について

問 「現場」を大事にする自治体経営、新たな歳入の確保、コロナ禍でも住民福祉の増進を求める。

答 現在の状況下でも、区は区民に最も身近な基礎自治体として、住

対等な立場で協議を行っていく。

問 区役所全庁が皆明るく、丁寧で、区民目線で、たらい回しなどしない、区民に寄り添う区役所にならない、区民に寄り添う区役所を目指すではないか。決意を伺う。

答 まさに組織の要は「人」である。これまで以上に、職員育成に尽力し、区民に寄り添い、信頼される区政運営を推進していく。

問 マスコミが毎日いたずらに新型コロナウイルスの新規患者数を取り上げているが、インフルエンザと比較してもそれほど死亡率が高いとは言えず、対策の徹底を促すためにも客観的な数値を明らかにすべき。

答 区は、今後も、区民には正しく

恐れ、正しく行動してもらうため、区内感染状況の正確な数字を分かりやすく周知するなど、感染拡大防止に努めていく。

問 区長部局へのいじめDV専門課の設置について伺う。

答 これまでも、関係部局が連携して対応してきた。今後も、当事者に寄り添ったきめ細やかな対応に努めていく。

問 区立学校においては、子ども同士の感染拡大がないという事実がある。教育委員会は、この事実を事実として保護者に周知せよ。

答 子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう必要な情報提供を行う。

聴覚などに障がいのある方へ
本会議及び委員会で手話通訳者の配置とFM補聴システムを導入しています

●手話通訳者の配置を希望される方
傍聴希望日の7日前までに問い合わせ先へお申し出ください。

●FM補聴システムの利用を希望される方
前日までに問い合わせ先へお申し出ください。

【問い合わせ先】
議会事務局
FAX5744-1541
電話5744-1474

簡単アクセス!

一般質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



大田区議会 公明党 末安 広明

●商店街振興策について

問 様々な課題もあった今回のプレミアム付商品券事業について、今後、区民の利便性と地元店舗の顧客増加の双方を考慮に入れた手法の検討などについて見解を伺う。

答 今回の結果も踏まえ、各地の様々な取り組みを分析し、今後の改善につなげていく。

●保育園の建て替えについて

問 民営化園の改築について明確な基準を示すべき。また国の補助制度も活用した方式などを本区も採用すべきと考えるが、いかがか。

答 区は現在、保育園などの更新に関する基本計画を検討している。

●子育て支援策について

問 虐待防止の観点から、地域での見守りを強化する仕組みの構築について、区の対策の方針を伺う。

答 支援が必要な世帯へ各種案内を送る際、地域活動団体の情報も併せて周知する。また大田区社会福祉協議会とも連携し、子ども地域をつなぐ応援事業を開始する。

問 今後、アウトリーチ型の支援を検討すべきと考えるが、いかがか。

答 大田区社会福祉協議会では、見守りの機会が減少している状況を踏まえ、子育て世帯に直接出向くほほえみごはん事業を2年11月下旬から開始した。区も今後、アウトリーチ型の支援の在り方について、更に検討をしていく。

●廃棄物対策について

問 区の発注案件の産廃処理に関する電子マネーフレスト化を導入して

いくべきと考えるが、見解を伺う。区としても推進すべき事業であると認識しており、今後も電子マネーフレストの導入に関して調査・研究を進めていく。

問 不法投棄が社会問題化する中、推奨事業者の案内などについて、区民へ周知徹底する手法を検討すべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 許可事業者の情報などをより分かりやすく伝えるため、周知方法について、工夫を重ねていく。



大田区議会 公明党 小峰 由枝

●乳幼児虐待防止対策について

問 保健師の資質向上のために行つた今までの研修の状況と、アフターコロナを見据えた今後の保健師の研修の方向性について伺う。

答 保健師人材育成計画に基づき、毎年実施している。アフターコロナを見据え、不安を抱える妊産婦や産後うつ予防のため、寄り添い型の支援スキルを一層向上させる必要があると考える。研修内容を更に充実していく。

問 産後うつを予防するには産後ケアは有効と考える。その充実に向けた区の取り組みを伺う。

答 訪問利用回数を増やすなど支援が必要な方が利用しやすい制度となるよう検討していく。更に宿泊型は、令和2年度から新たに区内の医療機関を加え実施したいと考えている。今後も産後ケアの充実に向け、積極的に取り組む。

●高齢者のICT活用について

問 今後を見据え、スマートフォン

やパソコン教室の開催など、高齢者のICT利用がしやすい環境を整備し介護予防事業に取り組むなど、積極的に高齢者のICT活用の支援をしていく必要があると考えるが、いかがか。

答 これまで実施してきた参集型の介護予防教室などに加え、ICTを活用した新たな高齢者支援施策の構築に取り組む必要があると受け止めている。従前の取り組みの効果も検証しながら、高齢者のICT活用支援の仕組みの構築を積極的に推進していく。

●老いじたく推進事業の拡充について

問 「老いじたく」に関する制度の周知や必要な知識を得ることが大切であると考える。本区の老いじたく推進事業を今後どのように進めていくのか、考えを伺う。

答 自分らしい老後の備えを支援できるように、気軽に相談できる体制や、必要な知識を身に付けてもらうためのセミナーの実施の検討など、老いじたく推進事業の進展に取り組んでいく。



自由民主党 大田区民連合 田中 一吉

●館山さざなみ学校の今後の在り方、方向性について

問 館山さざなみ学校の存続・在り方については、他の自治体と連携した統廃合という選択肢も過去にはあったかと思う。このことについて、現在の区の考えを伺う。

答 館山さざなみ学校の在り方については、平成25年の検討委員会の報告書の方向性を踏まえ、検討してきた。館山という立地環境や施設の利活用といった視点も含め、引き続き検討していく。

問 教育機会確保法の成立を受け、全ての子どもたちが健やかに成長する環境を整えることが更に重要

になっているが、区として、課題を抱える児童に対してどのように施策を展開していくのか、考えを伺う。

答 児童の抱える課題は、肥満やぜん息などの健康課題の他にも、障がいや疾病、不登校など様々である。また、友達との関わり方に困難さを感じたり、感情をうまくコントロールできないなどの悩みを抱えている。こうした課題に対応するため、発達障がいのある児童を対象としたサポートルーム（特別支援教室）の区立小学校全校設置や知的障がいのある児童を対象とした特別支援学級の増設を行っている。また、医療的ケアの必要な児童の区立小学校への就学に向けて、学校施設の改修や支援体制の確保などの準備を進めている。

問 将来的に区においても新たな政策課題としての児童相談所が設置される。児童相談所の機能と学校教育の連携いかん子どもを将来を左右しかねない。区の宝である子どもたちのために、今後児相政策との連携について研究する必要があると考えるが見解を伺う。

答 区児童相談所の設置については、児童相談所の機能と子ども家庭支援センターが担っている児童虐待相談機能を統合した、(仮称)大田区子ども家庭総合支援センターの整備を計画しており、現在、人材の確保・育成と施設の設計作業を進めている。児童相談所は、虐待相談のほか、障がい相談、非行相談、不登校相談、性格行動相談など幅広い相談に対応する。区児童相談所の設置後は、様々な相談や課題に対して、これまで以上に迅速かつ的確な対応が可能となるとともに、地域の実情を踏まえた幅広い支援の提供が期待できる。



自由民主党 大田区民連合 押見 隆太

●安心して子育てができる大田区について

問 多胎児家庭の子どもや親を守るため、区でも多胎児育児支援の充実を検討してほしい。令和2年度から政府や都が始めた3歳までベビーシッターを使える多胎児支援プログラム制度などを活用していくべきと考えるが、いかがか。

答 産前産後の生活支援策として、妊娠中から参加可能で、母親同士が交流できる育児学級を開催している。また、産後ケア事業において、多胎児について利用料金を加算する自治体もあるなか、区では料金を一律としている。更に、産後家事育児支援事業「よびよ」を、多胎児の家庭は36時間まで利用することができる。対象となる年齢の拡充については、子どもが3歳に達するまで利用できるよう検討している。引き続き国や都の事業を注視し、誰もが安心して地域で子育てができるよう支援に取り組んでいく。

●新型コロナウイルス対策について

問 JAL・ANA両社と早急に人材育成の協定を結び、優れた職員を区の小・中学校に配置したら、非常に特色ある区の教育が実現できると思うが、考えを伺う。

答 航空会社には、英語や接客などのスキルを有した人材が多く存在し、教育現場への活用の意義は高いものと認識しており、既に航空会社へは人材不足の職種など、活用分野の案内をしている。様々な職種における人材活用の可能性を精査し、航空会社の職員の活用を含めて検討していく。



自由民主党 大田区民連合 深川 幹祐

●プレミアム付商品券事業について

問 他自治体ではプレミアム分の付与などをデジタル化して実施している例もある。非接触化、不正使用の抑制など様々なメリットがあると考えられるが、区として取り入れる考えがあるか伺う。

答 デジタル化には非接触、不正利用の抑制などの効果がある一方で、機械操作が苦手な方や情報共有などに対する配慮、事業者のキャッシュレス化への対応といった課題もある。今後のデジタル化社会への潮流を踏まえ、検討する。

●はねびょん健康ポイント事業の推進について

問 観光分野でもっと具体的に連携すべきと考えるが、いかがか。

答 はねびょん健康ポイントアプリ機能の一つである、おすすめ散歩コースにグルメや買い物といった観光に欠かせない要素を加えることで、区内回遊にもつながるような工夫を検討していく。

●コロナ禍の学校における海外派遣事業について

問 コロナ禍により中止となる海外派遣は貴重な国際交流の経験となることから、その代替策をすべきと考えるが、いかがか。

答 中学2年生の生徒に対しての代替措置として、授業などで国際感覚を育む機会を作るよう研究する。

●国際交流について

問 今回海外派遣の機会を失った生徒が大学1年生になる頃、国際都市施策として海外派遣ができないか考えを伺う。

答 区と姉妹友好都市との交流の在り方を検討する。教育委員会などとも連携し、今回派遣の機会を失った生徒・学生へのサポートについて引き続き、研究していく。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



日本共産党
大田区議員
福井 亮一

●コロナ禍から区民生活を守る区施策について

問 保育園が休園になった場合は、区がベビーシッターを確保し保護者負担を助成すべき。

答 独自に行うことは考えていない。保育従事者や教員などのPCR検査を実施すべき。

問 必要な検査を必要な対象者に実施することを優先すべきと考えている。

問 障がい者（児）の家族が感染のため入院又は自宅待機になった場合、障がいの状況によって入所できない障がい者（児）が出ないような緊急一時入居施設の拡充を。

答 地域の資源を活用しながら、今後、適切に取り組んでいく。

問 大田区の給付型奨学金制度を2021年度以降も継続すべき。

答 現段階では令和2年度限りの対応と考えている。

問 高齢者のインフルエンザ予防接種、子どものインフルエンザ予防接種費用助成を継続すべき。

答 国や都の状況を確認しながら対応したい。

問 区として介護事業者への事業継続の補助を行うべき。

答 介護事業者への更なる支援金の交付を行うことは考えていない。

●調布市の道路陥没事故とリニア中央新幹線の関連について

問 JR東海に対し道路陥没事故調査の結果が明らかになるまで工事を行わないよう指導するよう国に申し入れるべき。

答 沿線自治体として必要に応じて対応していく。
問 シールド工事は住民説明会を行い、住民の理解と合意を得てから行うようJR東海に求めるべき。
答 今後とも、適宜適切に対応を行っていく。



エールおおた区議団
(緑・生活者ネット・立憲)
庄嶋 孝広

●指定管理者制度など公民連携と区民サービスの向上について

問 公の施設ではないが、公民連携の手法で建設・運営される施設でも、指定管理者制度と同様に評価の仕組みが必要ではないか。

答 定期的なモニタリングなどを実施し、その成果について、客観的な方法で検証し、必要に応じて見直しを行うなど、常に連携事業の最適化を図ることが必要であると

考えている。

問 指定管理者制度を導入した拠点公園のコミュニティを育てる効果を充実させるため、住民や地域と公園をつなぐコーディネート機能を確保することが重要ではないか。

答 拠点公園に指定管理者制度を導入する際には、積極的に公園管理者と地域住民が連携し、運営条件の整理を行っていくことが重要であると

考えている。



東京政策フォーラム
(無所属・都民ファーストの会)
奥本 有里

●男女共同参画について

問 意思決定における男女共同参画推進のための女性管理職を増やす取り組みについて伺う。

答 誰もが働きやすい職場環境の実現や大田区人材育成基本方針に基づき人材育成に努め、更なる男女共同参画を推進していく。

問 第8期男女共同参画推進プランの策定に伴い今後どういった取り組みを入れるのか考えを伺う。

答 男性のための家事・育児・介護に関する意識啓発講座や、女性のための就労支援事業、ワーク・ライフ・バランスやコロナ禍におけるDVなどの相談事業の更なる充実に向け、取り組んでいく。



大田 無所属の会
馬橋 靖世

●新型コロナウイルス対策における区内店舗、商店などへの支援について

問 プレミアム付商品券の執行状況を伺う。

答 予算執行率は99%である。

問 上乗せプレミアム分の開きや、事務作業的に取り扱えなかった商店街などを考えると、助成金の価値に偏在が出たようにも感じるが、今後のスキームについて伺う。

答 令和2年11月20日時点で39地域・59会が本事業を活用しており、区としては、発行主体である商店会や大田区商店街連合会などとともに、本事業の振り返りを行う中で、今後のより良いスキームに向けて取り組んでいく。



エールおおた区議団
(緑・生活者ネット・立憲)
北澤 潤子

●中途視覚障がい者へのサポート、さぼーとびあの機能拡充について

問 対応する職員は日本点字図書館など専門施設に行き、福祉機器や訓練の実際を知ることが重要。

答 職員の知識習得については、引き続き取り組んでいく。

問 さぼーとびあに白杖の見本や基本的な福祉用具などを置くことを要望する。

答 現時点で置く予定はないが、支援の在り方を調査・研究していく。

問 中途視覚障がい者に向けた就労支援の強化を求める。

答 相談、情報提供、個別支援など、必要に応じて訓練機関を案内する。

問 眼科医と連携し、区のサポート体制、福祉メニューの情報提供を求める。



東京政策フォーラム
(無所属・都民ファーストの会)
荻野 稔

●新空港線（蒲蒲線）について

問 令和2年9月3日に行われた都と区の協議項目の中で、計画の変更、収支の改善について触れられているが、区の認識について伺う。

答 確認された検討項目は、乗換利便性の向上、沿線開発の動向、事業費縮減など。検討を進めていく。

●福祉について

問 指定難病の方への住宅改修助成制度について、区ホームページや難病患者支援ガイドブックに記載がないが、区の認識について伺う。

答 区長が必要と認める方に対し、小規模住宅改修の対象としており、必要な方へ情報が届くよう広報に努めていく。



区長挨拶（抜粋）



松原 義典 区長

「新型コロナウイルス感染症」

冬を迎えると気温の低下や乾燥の影響により新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行の恐れがあります。区はいち早く、子どもや高齢者を対象にインフルエンザ予防接種に対する助成事業を実施するなど対策を講じているところですが、区民の皆様、事業者の皆様におかれましても、換気やマスクの着用、うがい手洗いの実施など改めて感染症対策をしっかりとしていただければと存じます。

用語解説

*ハネダピオ (HANEDA×PiO) (2面1段・31行目) (3面1段・33、36行目)

羽田イノベーションシティの区施策活用スペースの名称。区内企業をはじめ、国内外大手企業・中堅企業、大学、研究機関、起業家、スタートアップなどの多様な主体や人々が交流することを目的とした拠点。

*ゲートキーパー (3面3段・18行目)

自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応（悩んでいる人に気付き、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、「命の門番」とも位置付けられる人を指す。

*アウトリーチ (4面1段・26行目)

支援が必要にもかかわらず、それを望まない、受けられない対象者に対し、支援を届ける手法（スキル）を指す。

議会中継の動画配信のご案内

～スマートフォンなどから手軽にご視聴いただけます～

2・3面に掲載している代表質問議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットなどで読み取ると、その議員の代表質問の動画（YouTubeで配信）が視聴いただけます。

※視聴にあたり事前に読み取り用アプリのインストールが必要となる場合があります。



簡単アクセス!

「小池東京都知事と意見交換」

新型コロナウイルス感染症に関する区の現状、対応をお話しするとともに、地域医療、地域福祉への支援の継続や、新空港線の整備と蒲田のまちづくりを進めていくこと、バス事業などの公共交通事業への支援などについて意見を交わしてまいりました。

「新おおた重点プログラム」

区政始まって以来の難局を乗り越え、早期に区民生活や地域経済を立て直すことが最優先と考え、緊急課題の克服をテーマとした「新おおた重点プログラム」を策定いたしました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に端を発する緊急事態からの回復、激甚化している大規模自然災害への対策、子どもたちの学びの保障、新たな自治体経営へのシフトなどを柱としつつ、中長期的に区の発展の礎となる施策も見据えながら本計画を推進し、区民の皆様により豊かな生活の実現を目指して、的確かつ着実な区政運営に努めてまいります。

第4回 定例会で決まった 議案など



◎は全会一致（18件）
◆は賛成者多数（13件）

区長提出議案

令和2年度補正予算

◎一般会計（第7次）

1億5,314万2千円増額する（詳細は、下部に掲載）。

条例の制定

◆大田区新蒲田一丁目複合施設条例

大田区新蒲田一丁目複合施設を設置し、その管理に必要事項を定める。

◆大田区新蒲田市民活動施設条例

大田区新蒲田市民活動施設を設置し、その管理に必要事項を定める。

条例の一部改正

◆大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例

個人番号を利用する事務及び当該事務において利用する特定個人情報報を加える。

◎大田区使用料、手数料等収入金の督促及び滞納処分に関する条例

租税特別措置法の改正に伴い、延滞金の割合の特例に係る特例基準割合の規定を見直す。

◎大田区国民健康保険条例

租税特別措置法の改正に伴い、延滞金の割合の特例に係る特例基準割合の規定を見直す。

◎大田区後期高齢者医療に関する条例

租税特別措置法の改正に伴い、延滞金の割合の特例に係る特例基準割合の規定を見直す。

◎大田区介護保険条例

租税特別措置法の改正に伴い、延滞金の割合の特例に係る特例基準割合の規定を見直す。

◎大田区介護保険条例

租税特別措置法の改正に伴い、延滞金の割合の特例に係る特例基準割合の規定を見直す。

基準割合の規定を見直す。

◆大田区立障害者福祉施設条例

つばさホーム前の浦において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所及び共同生活援助を実施することに伴い、規定を整備する。

◎大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

租税特別措置法の改正に伴い、延滞金の割合の特例に係る特例基準割合の規定を見直す。

◎大田区立児童館条例

多摩川児童館新蒲田分室を新設する。

◎大田区立保育園条例

新蒲田保育園の移転。

◆大田区立図書館設置条例

池上図書館の移転。

◎大田区長等の給料等に関する条例

区長及び副区長の期末手当の支給月数を改定する。

◎大田区監査委員の給与等に関する条例

常勤の識見監査委員の期末手当の支給月数を改定する。

◆職員給与に関する条例

職員の期末手当の支給月数を改定する。

◆会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

会計年度任用職員の期末手当の支給月数を改定する。

◎大田区教育委員会教育長の給与等に関する条例

教育長の期末手当の支給月数を改定する。

◎大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

議会議員の期末手当の支給月数を改定する。

を改定する。

条例の廃止

◎大田区立心身障害者緊急一時保護施設条例
心身障害者緊急一時保護施設を廃止する。

契約の締結

◆大田区立田園調布富士見会館内
部改修その他工事請負契約
契約金額…2億1,538万円
契約の相手方…北信土建株式会社
社 東京支店

◆大田区蒲田西特別出張所大規模
改修工事請負契約

契約金額…2億1,120万円
契約の相手方…幸建設株式会社
指定管理者の指定
かつこ内は指定管理者の名称

指定管理者の指定

指定期間…令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

◆大田区立特別養護老人ホーム

・大田区立特別養護老人ホーム
蒲田
・大田区立特別養護老人ホーム
粕谷
・大田区立特別養護老人ホーム
たまがわ
（社会福祉法人池上長寿園）

◆大田区立高齢者在宅サービスセンター

・大田区立蒲田高齢者在宅サービスセンター
・大田区立粕谷高齢者在宅サービスセンター
・大田区立下丸子高齢者在宅サービスセンター
（社会福祉法人池上長寿園）

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

・大田区立大森本町高齢者在宅サービスセンター

（社会福祉法人東京蒼生会）

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

指定期間…令和3年4月1日から令和4年3月31日

ら令和8年3月31日まで

・大田区立たまがわ高齢者在宅サービスセンター
（社会福祉法人池上長寿園）

・大田区立おもり園
（社会福祉法人池上長寿園）

◆大田区立障害者福祉施設

・大田区立久が原福祉園
（社会福祉法人東京都市をつなぐ育成会）
・大田区立新井宿福祉園
・大田区立池上福祉園
（社会福祉法人大田幸陽会）

◆大田区立うめのき園

・大田区立うめのき園
（社会福祉法人東京都市をつなぐ育成会）
・大田区立つばさホーム前の浦
（社会福祉法人大田幸陽会）

◆大田区立母子生活支援施設

・大田区立コスモス苑
・大田区立ひまわり苑
（社会福祉法人大津洋社）

◆特別区道路線の廃止・認定

・南馬込三丁目1374番10の地先から南馬込三丁目1058番2の地先まで
・南馬込三丁目1374番2の地先から南馬込三丁目1374番3の地先まで

◆特別区道路線の認定

・南馬込三丁目1374番2の地先から南馬込三丁目1374番3の地先まで

◆特別区道路線の廃止・認定

・南馬込三丁目1374番10の地先から南馬込三丁目1058番2の地先まで

◆特別区道路線の認定

・南馬込三丁目1374番2の地先から南馬込三丁目1374番3の地先まで

◆特別区道路線の認定

・南馬込三丁目1374番2の地先から南馬込三丁目1374番3の地先まで

◆特別区道路線の認定

・南馬込三丁目1374番2の地先から南馬込三丁目1374番3の地先まで

◆特別区道路線の認定

・南馬込三丁目1374番2の地先から南馬込三丁目1374番3の地先まで

◆特別区道路線の認定

・南馬込三丁目1374番2の地先から南馬込三丁目1374番3の地先まで

万5,000円に、工期を令和2年10月16日から令和2年10月30日に変更する。

任命に伴う同意

教育長の任命

◎小黒 仁史

教育委員会委員の任命

◎弘瀬 知江子

一般会計補正予算（第7次）の主な事業

福祉費

●障害福祉サービス等に係る支援事業 …… 433万8千円

（新型コロナウイルス感染症対応）在宅要介護者（障害者）の受入体制整備事業

●感染症対策に係る在宅要介護者の受入体制整備事業 …… 335万9千円

（新型コロナウイルス感染症対応）在宅要介護者（高齢者）の受入体制整備事業

都市整備費

●狭あい道路拡幅整備事業 …… 1億6,430万円

狭あい道路拡幅整備に伴う工事請負費等の増

令和2年度一般会計補正予算（第7次）を可決

第4回定例会に提出された令和2年度一般会計補正予算（第7次）は、第6次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応し、新型コロナウイルス感染症への対応のための予算として、1億5,314万2千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、右のとおりです。

大田区議会における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取り組みについて

11月17日開催の委員会から、各委員会室に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、「アクリル製飛沫防止パネル」を設置しております。また、来客対応として、応接室にも設置しております。



▶席の間に設置したアクリル製飛沫防止パネル



▶11月24日に開催された議会運営委員会の様子

ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご活用ください。



簡単アクセス!

詳細は/

大田区議会ホームページ

検索



意見が異なった議案に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 棄権：表決に加わらなかった

件名	会派名 (所属議員数)								結果
	自由民主党 大田区民連合 (15)	大田区議会公明党 (12)	日本共産党大田区議団 (8)	令和大田区議団 (無所属5+維新1) (6)	エールおおた区議団 (緑・生活者ネット・立憲) (5)	東京政策フォーラム (無所属・都民ファーストの会) (2)	フェアな民主主義 (1)	大田無所属の会 (1)	
条例の制定	大田区新蒲田一丁目複合施設条例	○	○	×	○	○	×	○	可決
	大田区新蒲田区民活動施設条例	○	○	×	○	×	×	○	可決
条例の一部改正	大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	○	○	×	○	○ ³ 棄権 ²	×	○	可決
	大田区立図書館設置条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
	職員の給与に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	可決
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	可決
契約の締結	大田区立田園調布富士見会館内部改修その他工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	可決
	大田区蒲田西特別出張所大規模改修工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	可決
指定管理者の指定	大田区立特別養護老人ホーム	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立高齢者在宅サービスセンター	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立軽費老人ホーム	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立障害者福祉施設	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立母子生活支援施設	○	○	×	○	○	○	○	可決
議員提出議案	大田区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	○	×	×	否決
	地域力を生かした大田区まちづくり条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	×	×	否決
	大田区入学祝金支給条例	×	×	○	×	×	○	×	否決

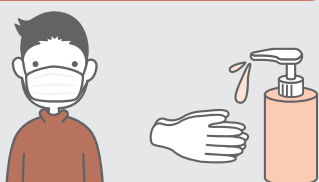
本会議や委員会での議論内容や議決結果などは こちらから

YouTubeでの動画配信・会議録検索システム

※いずれも区議会ホームページからアクセスできます。

区議会の傍聴についてのお願い

傍聴の際は、マスクの着用及び手指消毒、十分な間隔をあけての着席などについてご協力をお願いします。また、せきや発熱の症状があるなど体調のすぐれない方におかれましては、傍聴をお控えくださいますようお願いいたします。



第4回

定例会の 請願・陳情の結果

今定例会で委員会付託された請願・陳情の結果は次のとおりです。かつこ内が審議結果です。

地域産業委員会

● コロナ禍のもと、施設使用料の減額を求める陳情（不採択）

こども文教委員会

● 保育園の突然の廃園からこどもの保育環境と家族の就労を守ることを求める陳情（不採択）

議会運営委員会

● 鷹栖町のような議会広告で傍聴者、YouTube視聴者を増やす努力をしてほしい陳情（不採択）

羽田空港対策特別委員会

● 何のための埋立て、空港沖合移転、大田区航空機騒音データ活用をお願いする陳情（不採択）

大田区議会だよりの配布方法について

大田区議会だよりは、以下の方法で配布しています。

▼新聞折込(6紙)※



※日経・毎日・読売・朝日・産経・東京

▼その他区立施設など



▼区内駅広報スタンド(一部を除く)



▼区立図書館



～区立中学3年生にも配布しております～



謹賀新年

大田区議会議員

議席図
令和2年12月7日現在

(自民)	(自民)	(自民)	(自民)	(自民)	(公明)	(公明)	(公明)	(公明)	(令和)	(令和)	(エール)	(共産)	(共産)
(自民)	(自民)	(自民)	(自民)	(自民)	(公明)	(公明)	(公明)	(公明)	(令和)	(令和)	(エール)	(共産)	(共産)
(自民)	(自民)	(自民)	(自民)	(自民)	(公明)	(公明)	(公明)	(公明)	(令和)	(令和)	(エール)	(共産)	(共産)

- 自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480
- 公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488
- 共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477
- 令和 令和大田区議団 (無所属5+維新1) ☎5744-1718
- エール エールおおた区議団 (緑・生活者ネット・立憲) ☎5744-1475
- フォーラム 東京政策フォーラム (無所属・都民ファーストの会) ☎5744-1285
- フェア民 フェアな民主主義 ☎5744-1469
- 無所属 大田無所属の会 ☎5744-1675

(無所属)	(フォーラム)	(フォーラム)	(フェア民)	(エール)	(エール)	(共産)	(共産)

令和3年定例会の予定

※令和3年から、第1回定例会と第3回定例会の請願・陳情の締切日の回数を、審査時間を確保するために、2回から1回へ変更します。

<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>2月10日(水)</p> <p>第2回定例会</p> <p>6月11日 本会議(第1日)</p> <p>14日 本会議(第2日)</p> <p>15日 常任委員会</p> <p>16日 常任委員会</p> <p>17日 議会運営委員会</p> <p>18日 特別委員会</p> <p>22日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第3日)</p> <p>6月3日(木)</p> <p>○請願・陳情の締め切り</p>	<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>2月10日(水)</p> <p>第2回定例会</p> <p>2月25日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第5日)</p> <p>3月8日 委員会</p> <p>9日 予算特別委員会</p> <p>10日 予算特別委員会</p> <p>11日 予算特別委員会</p> <p>12日 予算特別委員会</p> <p>16日 予算特別委員会</p> <p>17日 予算特別委員会</p> <p>18日 予算特別委員会</p> <p>22日 予算特別委員会</p> <p>25日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第5日)</p>	<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>2月10日(水)</p> <p>第2回定例会</p> <p>3月1日 常任委員会</p> <p>2日 議会運営委員会</p> <p>3日 特別委員会</p> <p>5日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第4日)</p> <p>8日 委員会</p> <p>9日 予算特別委員会</p> <p>10日 予算特別委員会</p> <p>11日 予算特別委員会</p> <p>12日 予算特別委員会</p> <p>16日 予算特別委員会</p> <p>17日 予算特別委員会</p> <p>18日 予算特別委員会</p> <p>22日 予算特別委員会</p> <p>25日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第4日)</p>	<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>2月10日(水)</p> <p>第2回定例会</p> <p>3月26日 常任委員会</p> <p>25日 本会議(第3日)</p> <p>24日 本会議(第2日)</p> <p>19日 議会運営委員会</p> <p>16日 本会議(第1日)</p> <p>2月16日 本会議(第1日)</p> <p>2月19日 議会運営委員会</p> <p>2月24日 本会議(第2日)</p> <p>2月25日 本会議(第3日)</p> <p>26日 常任委員会</p> <p>3月1日 常任委員会</p> <p>2日 議会運営委員会</p> <p>3日 特別委員会</p> <p>5日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第4日)</p> <p>8日 委員会</p> <p>9日 予算特別委員会</p> <p>10日 予算特別委員会</p> <p>11日 予算特別委員会</p> <p>12日 予算特別委員会</p> <p>16日 予算特別委員会</p> <p>17日 予算特別委員会</p> <p>18日 予算特別委員会</p> <p>22日 予算特別委員会</p> <p>25日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第4日)</p>	<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>9月7日(火)</p> <p>第3回定例会</p> <p>9月15日 本会議(第1日)</p> <p>16日 本会議(第2日)</p> <p>17日 常任委員会</p> <p>21日 常任委員会</p> <p>22日 議会運営委員会</p> <p>24日 特別委員会</p> <p>28日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第3日)</p> <p>29日 委員会</p> <p>30日 決算特別委員会</p> <p>10月1日 決算特別委員会</p> <p>4日 決算特別委員会</p> <p>6日 決算特別委員会</p> <p>7日 決算特別委員会</p> <p>11日 決算特別委員会</p> <p>13日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第4日)</p>
---	---	--	--	---

※以上は予定であり、実際の日程は、各定例会開催前の議会運営委員会等で決定します。開会時刻など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。